

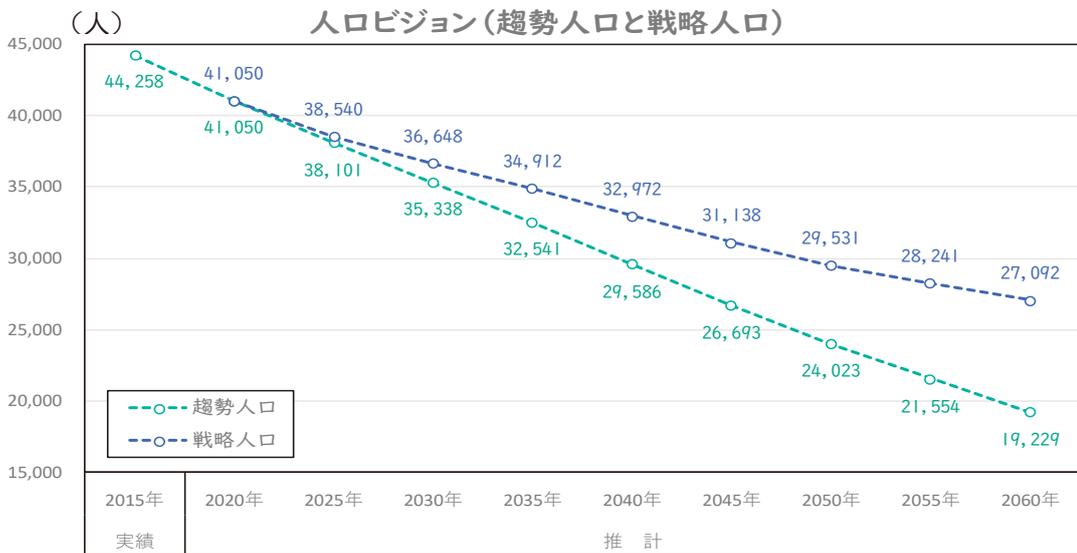
第2章

人口ビジョン

1 趨勢人口と戦略人口

令和2年に策定した「洲本市人口ビジョン」において、本市の将来予測人口（趨勢人口）は令和7（2025）年までに4万人を下回り、それ以降も人口減少が継続することが見込まれることを踏まえながら、今後のさまざまな戦略的な人口減少抑制策に取り組むことで、人口減少を緩やかにしていく「戦略人口」の実現をめざします。

「洲本市人口ビジョン」では、長期的な「戦略人口」として令和42（2060）年において27,000人規模の確保をめざしています。



（単位：人）

	国勢調査	推計人口								
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	44,258	41,050	38,101	35,338	32,541	29,586	26,693	24,023	21,554	19,229
戦略人口	44,258	41,050	38,540	36,648	34,912	32,972	31,138	29,531	28,241	27,092

戦略効果（戦略人口-趨勢人口）	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	0	439	1,310	2,371	3,386	4,445	5,508	6,687	7,863	

（単位：人）

戦略人口	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口	44,258	41,050	38,540	36,648	34,912	32,972	31,138	29,531	28,241	27,092
0～14歳	5,168	4,378	4,066	4,261	4,510	4,471	4,176	4,033	4,108	4,288
15～64歳	24,311	21,620	19,742	18,043	16,456	14,908	14,057	13,569	13,414	13,202
65歳以上	14,779	15,052	14,732	14,344	13,946	13,593	12,905	11,929	10,719	9,602
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0～14歳	11.7%	10.7%	10.6%	11.6%	12.9%	13.6%	13.4%	13.7%	14.5%	15.8%
15～64歳	54.9%	52.7%	51.2%	49.2%	47.1%	45.2%	45.1%	45.9%	47.5%	48.7%
65歳以上	33.4%	36.7%	38.2%	39.1%	39.9%	41.2%	41.4%	40.4%	38.0%	35.4%

2 「人口ビジョン」を踏まえた戦略効果の検証

「洲本市人口ビジョン」策定以降の人口動向（国調ベース人口）について、趨勢人口、戦略人口と照らし合わせてみると次のようになっています。

		実績	推計					
		2015年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
趨勢人口	a	44,258	41,050	40,460	39,870	39,281	38,691	38,101
戦略人口	b		41,050	40,548	40,046	39,544	39,042	38,540

国調ベース人口	c	44,258	41,236	40,763	40,325
---------	---	--------	--------	--------	--------

実績としての戦略効果	c - a	186	303	455
------------	-------	-----	-----	-----

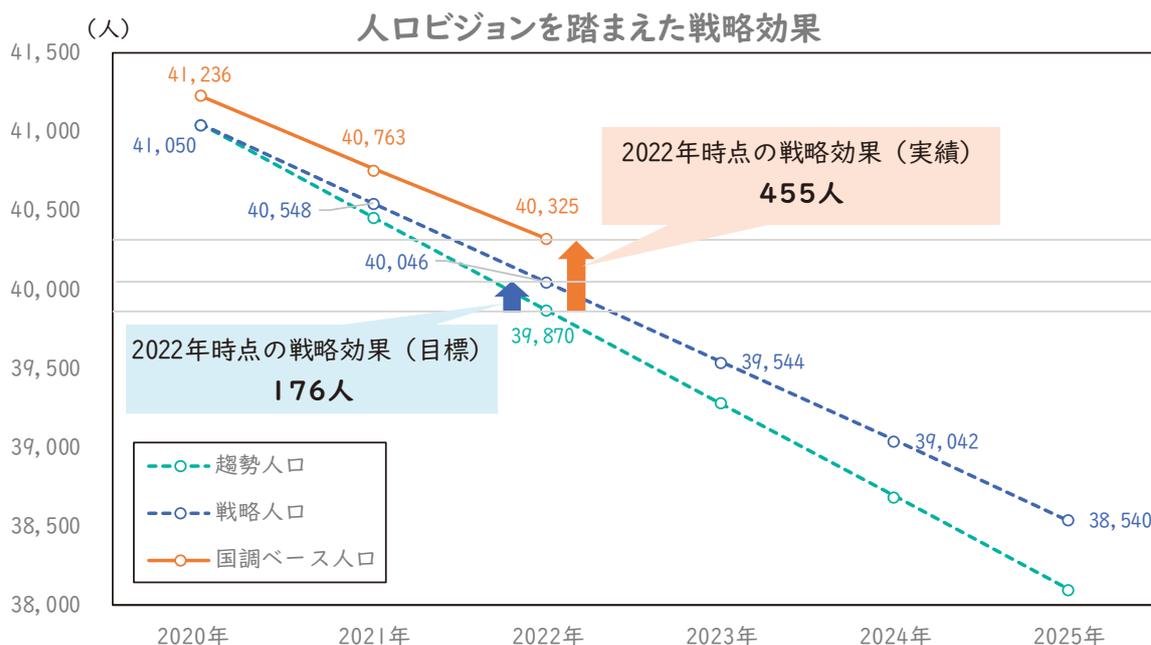
※いずれも各年10月1日時点。

※趨勢人口は、総合戦略（人口減少抑制策）を講じない場合の予測人口。

※戦略人口は、総合戦略を通じて実現をめざす目標人口。

※趨勢人口・戦略人口の2021～2024年の数値は、2020年値と2025年値から直線按分的に算出される想定経過値。

※国調ベース人口は、「兵庫県推計人口」（2020年国勢調査人口をベースに、その後の人口動態実績（出生・死亡・転入・転出）を加減して算出）による。



令和4（2022）年時点の目標であった戦略人口 40,046 人に対して、国調ベース人口は 40,325 人とこれを上回っており、順調なペースで推移している状況です。「総合戦略」等による人口減少抑制策が講じられなかった場合の予測人口である趨勢人口と国調ベース人口の差は、「総合戦略」等による人口減少抑制効果（戦略効果）によるものと見做すことができます。

この戦略効果をみてみると、令和2（2020）年が186人、令和3（2021）年が303人、さらに令和4（2022）年には455人となっており、本市の人口減少抑制の取組は順調にその成果を挙げているものと捉えることができます。

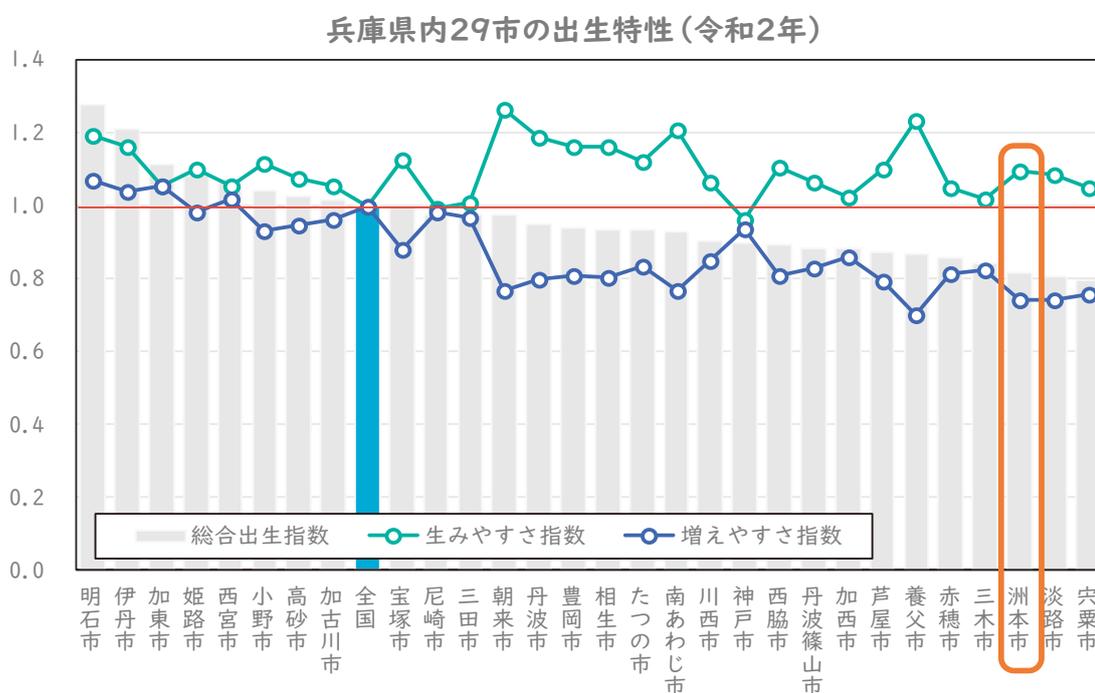
3 <参考> 近年の人口動向特性

(1) 出生について

少子化問題については、合計特殊出生率という指標を用いて論じられるケースがほとんどですが、我が国の実態として合計特殊出生率と肝心の出生数との相関関係は実は極めて低いことが明らかになっています。

出生数が増えない最大の原因は、東京一極集中に代表される人口の偏在化により、既に多くの地方都市で15～49歳の女性の人口ボリュームが小さくなっているために、合計特殊出生率の上昇が出生数の上昇として表れにくくなっているためです。

兵庫県内の状況について、“生みやすさ指数”“増えやすさ指数”の視点からみると次のようになっています。



生みやすさ指数

×

増えやすさ指数

=

総合出生指数

生みやすさ指数・・・値が大きいほど女性1人当たりの出生数が多いことを示す指標(全国水準=1.00)。

増えやすさ指数・・・値が大きいほど生みやすさ指数の上昇効果が大きく、出生数が増えやすいことを示す指標(全国水準=1.00)。

総合出生指数・・・“生みやすさ指数”と“増えやすさ指数”の積として得られる指標(全国水準=1.00)であり、この値が大きいほど出生ポテンシャルが大きいことを示す。

県内29市のほとんどが“生みやすさ指数”は全国水準を上回っているにもかかわらず、“総合出生指数”については21市が全国水準を下回っているのは“増えやすさ指数”が低いからであり、これは出生期待値の高い若い女性(特に20歳代・30歳代)の人口比率が低いことに起因するものです。

(2) 移動（転入・転出）について

「住民基本台帳移動報告」による外国人を含むデータです。

〈総移動数〉

移動の状況について総移動数（転入者数＋転出者数）としてみると、新型コロナウイルスの影響等により、令和2年以降は減少傾向にあり、兵庫県全体では令和元年の401,212人から令和2年には392,493人へと2.2%減少、令和3年についても389,678人へと減少していますが、令和2年からの減少率は0.7%と緩やかになっています。

淡路島の3市についてみると、洲本市・南あわじ市では県同様に令和2年には総移動数が減少したのに対し、淡路市では減少することなく、若干の増加となっています。また、3市ともに令和3年は増加となっています。

年代別にみると、兵庫県全体でも島内3市でも、総移動数の約4割を20～29歳が占めていることがわかります。

総移動数 (転入者数+転出者数)		平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
兵庫県	総数	400,092	401,212	392,493	389,678	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0～19歳	62,601	60,864	57,192	56,027	15.6%	15.2%	14.6%	14.4%
	20～29歳	145,404	149,755	150,158	152,812	36.3%	37.3%	38.3%	39.2%
	30～39歳	88,350	86,522	83,828	81,317	22.1%	21.6%	21.4%	20.9%
	40歳以上	103,737	104,071	101,315	99,522	25.9%	25.9%	25.8%	25.5%
洲本市	総数	2,849	2,947	2,701	2,739	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0～19歳	472	430	432	424	16.6%	14.6%	16.0%	15.5%
	20～29歳	1,115	1,271	1,069	1,095	39.1%	43.1%	39.6%	40.0%
	30～39歳	548	567	497	483	19.2%	19.2%	18.4%	17.6%
	40歳以上	714	679	703	737	25.1%	23.0%	26.0%	26.9%
南あわじ市	総数	2,357	2,346	2,221	2,280	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0～19歳	505	496	442	390	21.4%	21.1%	19.9%	17.1%
	20～29歳	866	931	888	989	36.7%	39.7%	40.0%	43.4%
	30～39歳	491	461	397	438	20.8%	19.7%	17.9%	19.2%
	40歳以上	495	458	494	463	21.0%	19.5%	22.2%	20.3%
淡路市	総数	2,275	2,324	2,348	2,378	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0～19歳	374	386	381	398	16.4%	16.6%	16.2%	16.7%
	20～29歳	855	955	897	941	37.6%	41.1%	38.2%	39.6%
	30～39歳	395	388	425	388	17.4%	16.7%	18.1%	16.3%
	40歳以上	651	595	645	651	28.6%	25.6%	27.5%	27.4%

〈転入者数〉

兵庫県内への転入者数は、総移動数と同様に、令和2年以降は減少傾向にあり、令和3年が192,167人となっていますが、淡路島への転入者数は令和元年に若干の減少をしたものその後以降は増加傾向で推移し、令和3年には3,635人となっています。これは県全体の転入者の1.9%に相当し、この比率は平成30年の1.6%から徐々に増加しています。

年齢別にみると、各年代ともにこの比率が増加していますが、特に20～29歳が平成30年の1.4%から令和3年には1.9%と0.5ポイント増加している状況です。

転入者数		平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
兵庫県	総数	197,381	197,587	192,814	192,167	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0～19歳	31,786	30,771	29,119	28,753	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	20～29歳	69,660	71,746	70,887	72,877	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	30～39歳	44,208	43,074	41,962	40,793	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	40歳以上	51,727	51,996	50,846	49,744	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
淡路島	総数	3,172	3,150	3,394	3,635	1.6%	1.6%	1.8%	1.9%
	0～19歳	615	593	632	606	1.9%	1.9%	2.2%	2.1%
	20～29歳	1,003	1,130	1,109	1,349	1.4%	1.6%	1.6%	1.9%
	30～39歳	630	583	658	681	1.4%	1.4%	1.6%	1.7%
	40歳以上	924	844	995	999	1.8%	1.6%	2.0%	2.0%

こうした状況を島内3市別にみると、洲本市・南あわじ市で令和元年に若干の減少があったものの基本的には3市ともに増加傾向で推移しており、令和3年には洲本市が1,353人と島内3市では転入者が最も多く、次いで淡路市1,238人、南あわじ市1,044人となっています。

淡路島への転入者に占める比率を年代別にみると、令和3年では0～19歳、20～29歳、30～39歳のいずれの年代も洲本市の占める比率が最も高く、40歳以上でのみ淡路市が最も高くなっています。

転入者数		平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
淡路島	総数	3,172	3,150	3,394	3,635	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0～19歳	615	593	632	606	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	20～29歳	1,003	1,130	1,109	1,349	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	30～39歳	630	583	658	681	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	40歳以上	924	844	995	999	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
洲本市	総数	1,167	1,122	1,198	1,353	36.8%	35.6%	35.3%	37.2%
	0～19歳	191	156	171	213	31.1%	26.3%	27.1%	35.1%
	20～29歳	397	456	441	505	39.6%	40.4%	39.8%	37.4%
	30～39歳	227	202	226	262	36.0%	34.6%	34.3%	38.5%
	40歳以上	352	308	360	373	38.1%	36.5%	36.2%	37.3%
南あわじ市	総数	1,031	973	1,022	1,044	32.5%	30.9%	30.1%	28.7%
	0～19歳	257	249	242	184	41.8%	42.0%	38.3%	30.4%
	20～29歳	309	317	332	415	30.8%	28.1%	29.9%	30.8%
	30～39歳	231	186	193	209	36.7%	31.9%	29.3%	30.7%
	40歳以上	234	221	255	236	25.3%	26.2%	25.6%	23.6%
淡路市	総数	974	1,055	1,174	1,238	30.7%	33.5%	34.6%	34.1%
	0～19歳	167	188	219	209	27.2%	31.7%	34.7%	34.5%
	20～29歳	297	357	336	429	29.6%	31.6%	30.3%	31.8%
	30～39歳	172	195	239	210	27.3%	33.4%	36.3%	30.8%
	40歳以上	338	315	380	390	36.6%	37.3%	38.2%	39.0%

こうした状況から、淡路島は兵庫県の中における転入ポテンシャルを徐々に高めているとともに、島内においては洲本市が特に若い年代を中心に選ばれていると捉えることができます。

〈転入超過数〉

転入超過数(転入者数－転出者数)について兵庫県全体の状況をみると、令和3年では5,344人の転出超過となっており、年代別では20～29歳の7,058人の転出超過が大きく影響していることがわかります。

島内3市についてみると、洲本市では令和元年の転出超過703人をピークに、その後は徐々に転出超過が緩和し、令和3年には33人の転出超過となっています。南あわじ市も令和元年の転出超過400人をピークに令和3年には192人の転出超過、また、淡路市では平成30年以降徐々に転出超過傾向が緩和し、令和2年に転出・転入が均衡、令和3年には98人の転入超過となっています。

令和3年の状況を年代別にみても、洲本市では20～29歳が転出超過85人となっている以外は30～39歳の転入超過41人を最高に各年代ともに転入超過となっています。

淡路市も似たような状況ですが、転入超過の多くを40歳以上で獲得している点が洲本市と異なります。また、南あわじ市は40歳以上が若干の転入超過となっている以外は各年代ともに転出超過の状況です。

転入超過数 (転入者数－転出者数)		平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
兵庫県	総数	-5,330	-6,038	-6,865	-5,344
	0～19歳	971	678	1,046	1,479
	20～29歳	-6,084	-6,263	-8,384	-7,058
	30～39歳	66	-374	96	269
	40歳以上	-283	-79	377	-34
洲本市	総数	-515	-703	-305	-33
	0～19歳	-90	-118	-90	2
	20～29歳	-321	-359	-187	-85
	30～39歳	-94	-163	-45	41
	40歳以上	-10	-63	17	9
南あわじ市	総数	-295	-400	-177	-192
	0～19歳	9	2	42	-22
	20～29歳	-248	-297	-224	-159
	30～39歳	-29	-89	-11	-20
	40歳以上	-27	-16	16	9
淡路市	総数	-327	-214	0	98
	0～19歳	-40	-10	57	20
	20～29歳	-261	-241	-225	-83
	30～39歳	-51	2	53	32
	40歳以上	25	35	115	129

〈社会動態比〉

転入超過数そのものは、総移動数や人口規模等の影響を受けやすく、単純な比較には適さないため、これを社会動態比(転入者数/転出者数)としてみることにします。社会動態比は、これが1.00を上回る場合には転入超過を、下回る場合には転出超過を表すこととなります。

社会動態比を性別・年代別に示すと次のようになっています。

社会動態比 (転入者数/転出者数)		男女 計				男性				女性			
		平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
兵庫県	総数	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97	0.96	0.96	0.98	0.97	0.97	0.98
	0～19歳	1.03	1.02	1.04	1.05	1.02	1.01	1.03	1.05	1.04	1.03	1.04	1.06
	20～29歳	0.92	0.92	0.89	0.91	0.91	0.91	0.88	0.89	0.93	0.93	0.91	0.93
	30～39歳	1.00	0.99	1.00	1.01	1.00	1.01	1.00	1.00	1.00	0.98	1.00	1.01
	40歳以上	0.99	1.00	1.01	1.00	1.00	1.00	1.01	1.00	0.99	1.00	1.01	1.00
洲本市	総数	0.69	0.61	0.80	0.98	0.68	0.58	0.79	0.96	0.71	0.65	0.81	1.00
	0～19歳	0.68	0.57	0.66	1.01	0.66	0.47	0.66	1.00	0.70	0.73	0.64	1.02
	20～29歳	0.55	0.56	0.70	0.86	0.53	0.50	0.69	0.81	0.57	0.63	0.71	0.90
	30～39歳	0.71	0.55	0.83	1.19	0.67	0.58	0.79	1.09	0.76	0.52	0.88	1.32
	40歳以上	0.97	0.83	1.05	1.02	1.02	0.91	1.05	1.06	0.93	0.75	1.04	0.98
南あわじ市	総数	0.78	0.71	0.85	0.84	0.78	0.67	0.85	0.89	0.78	0.76	0.85	0.80
	0～19歳	1.04	1.01	1.21	0.89	1.10	0.99	1.18	0.89	0.98	1.03	1.26	0.90
	20～29歳	0.55	0.52	0.60	0.72	0.50	0.47	0.53	0.77	0.62	0.58	0.67	0.68
	30～39歳	0.89	0.68	0.95	0.91	0.97	0.60	1.00	0.88	0.82	0.78	0.90	0.94
	40歳以上	0.90	0.93	1.07	1.04	0.90	0.92	1.12	1.16	0.89	0.94	0.99	0.91
淡路市	総数	0.75	0.83	1.00	1.09	0.76	0.76	1.02	1.04	0.74	0.92	0.98	1.13
	0～19歳	0.81	0.95	1.35	1.11	0.69	0.76	1.29	0.98	1.00	1.22	1.42	1.26
	20～29歳	0.53	0.60	0.60	0.84	0.53	0.53	0.64	0.78	0.54	0.68	0.56	0.90
	30～39歳	0.77	1.01	1.28	1.18	0.79	1.01	1.15	1.13	0.76	1.01	1.41	1.24
	40歳以上	1.08	1.13	1.43	1.49	1.21	1.07	1.50	1.58	0.94	1.19	1.37	1.42

兵庫県全体で見ると、令和3年では男女ともに20～29歳の社会動態比のみが1.00を下回っており、総移動数の4割を占める20～29歳の転出超過によって県全体として転出超過となっていることがわかります。

令和3年の洲本市についてみると、男性は総数で0.96と転出超過であるのに対し、女性は1.00と概ね転出入が均衡していることがわかります。20～29歳については男女ともに1.00を下回っていますが、40歳以上を除くすべての年代で女性の社会動態比が男性のそれを上回っており、こうした傾向は淡路市でも同様です。

全国的には、東京圏への人口集中傾向は男性以上に女性で顕著であり、多くの地方都市では(認識の程度に差異はあるものの)若い女性の転出抑制が喫緊の課題となっています。

こうした状況の中で、洲本市の20～29歳の女性の社会動態比が上昇傾向にあることはひとつの強みと言えます。

今後は、こうした性別・年代別の社会動態比にも着目しつつ、人口移動の状況をモニタリングしていくことが重要です。

〈転入元の状況（令和3年） ～どこから転入しているか～〉

洲本市への転入者の転入元（移動前の居住地）についてみると、総転入者の49.2%が兵庫県内からの転入で最も多く、次いで大阪府からが15.1%、東京都からが4.4%となっています。

令和3年	転入(人)								転入(年齢別構成比)							
	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
総数	1,353	112	101	505	262	148	88	137	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
埼玉県	11	1	0	5	2	0	0	3	0.8%	0.9%	0.0%	1.0%	0.8%	0.0%	0.0%	2.2%
東京都	59	7	5	14	5	15	5	8	4.4%	6.3%	5.0%	2.8%	1.9%	10.1%	5.7%	5.8%
特別区部	48	6	5	11	4	12	5	5	3.5%	5.4%	5.0%	2.2%	1.5%	8.1%	5.7%	3.6%
神奈川県	29	2	0	5	10	6	1	5	2.1%	1.8%	0.0%	1.0%	3.8%	4.1%	1.1%	3.6%
愛知県	28	2	1	11	9	3	2	0	2.1%	1.8%	1.0%	2.2%	3.4%	2.0%	2.3%	0.0%
滋賀県	13	0	1	9	1	1	1	0	1.0%	0.0%	1.0%	1.8%	0.4%	0.7%	1.1%	0.0%
京都府	48	3	5	22	5	8	4	1	3.5%	2.7%	5.0%	4.4%	1.9%	5.4%	4.5%	0.7%
京都市	35	3	2	16	4	6	4	0	2.6%	2.7%	2.0%	3.2%	1.5%	4.1%	4.5%	0.0%
大阪府	204	19	8	78	46	23	10	20	15.1%	17.0%	7.9%	15.4%	17.6%	15.5%	11.4%	14.6%
大阪市	77	5	2	31	25	6	2	6	5.7%	4.5%	2.0%	6.1%	9.5%	4.1%	2.3%	4.4%
兵庫県	665	53	45	251	128	67	48	73	49.2%	47.3%	44.6%	49.7%	48.9%	45.3%	54.5%	53.3%
神戸市	144	9	8	60	24	14	8	21	10.6%	8.0%	7.9%	11.9%	9.2%	9.5%	9.1%	15.3%
南あわじ市	179	24	17	42	45	21	13	17	13.2%	21.4%	16.8%	8.3%	17.2%	14.2%	14.8%	12.4%
淡路市	124	12	6	42	21	16	8	19	9.2%	10.7%	5.9%	8.3%	8.0%	10.8%	9.1%	13.9%
奈良県	31	3	2	16	4	2	1	3	2.3%	2.7%	2.0%	3.2%	1.5%	1.4%	1.1%	2.2%
岡山県	16	0	3	9	3	1	0	0	1.2%	0.0%	3.0%	1.8%	1.1%	0.7%	0.0%	0.0%
広島県	11	0	2	6	0	2	0	1	0.8%	0.0%	2.0%	1.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.7%
徳島県	44	1	6	15	10	4	3	5	3.3%	0.9%	5.9%	3.0%	3.8%	2.7%	3.4%	3.6%
香川県	17	1	5	4	0	3	3	1	1.3%	0.9%	5.0%	0.8%	0.0%	2.0%	3.4%	0.7%
その他	177	20	18	60	39	13	10	17	13.1%	17.9%	17.8%	11.9%	14.9%	8.8%	11.4%	12.4%

年齢別構成比が15%以上

〈転出先の状況（令和3年） ～どこに転出しているか～〉

洲本市からの転出者の転出先（移動後の居住地）についてみると、総転出者の52.2%が兵庫県内への転出で最も多く、次いで大阪府内が16.8%、徳島県内が4.3%となっています。

令和3年	転出(人)								転出(年齢別構成比)							
	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
総数	1,386	93	118	590	221	154	98	112	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
埼玉県	11	0	3	7	1	0	0	0	0.8%	0.0%	2.5%	1.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
東京都	41	1	3	27	2	4	1	3	3.0%	1.1%	2.5%	4.6%	0.9%	2.6%	1.0%	2.7%
特別区部	34	1	1	23	2	4	1	2	2.5%	1.1%	0.8%	3.9%	0.9%	2.6%	1.0%	1.8%
神奈川県	14	0	0	9	3	0	1	1	1.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.4%	0.0%	1.0%	0.9%
愛知県	26	1	2	13	6	2	1	1	1.9%	1.1%	1.7%	2.2%	2.7%	1.3%	1.0%	0.9%
滋賀県	21	1	1	14	1	1	3	0	1.5%	1.1%	0.8%	2.4%	0.5%	0.6%	3.1%	0.0%
京都府	33	2	5	17	3	3	2	1	2.4%	2.2%	4.2%	2.9%	1.4%	1.9%	2.0%	0.9%
京都市	25	2	4	11	3	2	2	1	1.8%	2.2%	3.4%	1.9%	1.4%	1.3%	2.0%	0.9%
大阪府	233	5	17	120	30	24	19	18	16.8%	5.4%	14.4%	20.3%	13.6%	15.6%	19.4%	16.1%
大阪市	113	0	5	63	18	9	9	9	8.2%	0.0%	4.2%	10.7%	8.1%	5.8%	9.2%	8.0%
兵庫県	723	57	63	280	130	82	49	62	52.2%	61.3%	53.4%	47.5%	58.8%	53.2%	50.0%	55.4%
神戸市	219	10	21	99	34	32	12	11	15.8%	10.8%	17.8%	16.8%	15.4%	20.8%	12.2%	9.8%
南あわじ市	130	10	14	31	28	20	11	16	9.4%	10.8%	11.9%	5.3%	12.7%	13.0%	11.2%	14.3%
淡路市	127	20	8	35	27	18	11	8	9.2%	21.5%	6.8%	5.9%	12.2%	11.7%	11.2%	7.1%
奈良県	19	4	3	7	2	2	1	0	1.4%	4.3%	2.5%	1.2%	0.9%	1.3%	1.0%	0.0%
岡山県	13	1	0	8	1	2	0	1	0.9%	1.1%	0.0%	1.4%	0.5%	1.3%	0.0%	0.9%
広島県	15	3	0	3	4	4	1	0	1.1%	3.2%	0.0%	0.5%	1.8%	2.6%	1.0%	0.0%
徳島県	59	3	4	21	11	8	3	9	4.3%	3.2%	3.4%	3.6%	5.0%	5.2%	3.1%	8.0%
香川県	28	2	4	11	4	3	2	2	2.0%	2.2%	3.4%	1.9%	1.8%	1.9%	2.0%	1.8%
その他	150	13	13	53	23	19	15	14	10.8%	14.0%	11.0%	9.0%	10.4%	12.3%	15.3%	12.5%

セルは、年齢別構成比が15%以上

〈地域別の転入超過の状況（令和3年）〉

洲本市が転入超過となっている地域は、東京都（18人）、神奈川県（15人）、京都府（15人）、奈良県（12人）などで、逆に転出超過（転入超過数がマイナス）となっている地域は、兵庫県（-58人）、大阪府（-29人）、徳島県（-15人）、香川県（-11人）などとなっています。

淡路島内についてみると、南あわじ市からは若い年齢層を中心に49人の転入超過となっており、また、淡路市については3人の転出超過ですが、20歳代と60歳以上ではそれぞれ7人、11人の転入超過となっています。

全体で見ても60歳代は転入超過であり、本市の医療・福祉環境を背景とした転入ではないかと想定されます。

20歳代については、全体で85人の転出超過ですが、その多くが大阪市、神戸市、東京都などの大都市への転出です。

一方で、東京都、神奈川県などからは20歳未満や40歳代を始め、20歳代以外のすべての年代で転入超過となっており、東京圏の子育て世代等に対しての人口吸引力を有していると言えます。

令和3年	転入超過数							
	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
総数	-33	19	-17	-85	41	-6	-10	25
埼玉県	0	1	-3	-2	1	0	0	3
東京都	18	6	2	-13	3	11	4	5
特別区部	14	5	4	-12	2	8	4	3
神奈川県	15	2	0	-4	7	6	0	4
愛知県	2	1	-1	-2	3	1	1	-1
滋賀県	-8	-1	0	-5	0	0	-2	0
京都府	15	1	0	5	2	5	2	0
京都市	10	1	-2	5	1	4	2	-1
大阪府	-29	14	-9	-42	16	-1	-9	2
大阪市	-36	5	-3	-32	7	-3	-7	-3
兵庫県	-58	-4	-18	-29	-2	-15	-1	11
神戸市	-75	-1	-13	-39	-10	-18	-4	10
南あわじ市	49	14	3	11	17	1	2	1
淡路市	-3	-8	-2	7	-6	-2	-3	11
奈良県	12	-1	-1	9	2	0	0	3
岡山県	3	-1	3	1	2	-1	0	-1
広島県	-4	-3	2	3	-4	-2	-1	1
徳島県	-15	-2	2	-6	-1	-4	0	-4
香川県	-11	-1	1	-7	-4	0	1	-1
その他	27	7	5	7	16	-6	-5	3

転入超過数が5人以上
転入超過数が-5人以下

